

～幼保小の子どもの学びと育ちをつなぐ～

# 架け橋通信



令和5年度 第5号  
(令和6年2月発行)

京都市教育委員会 学校指導課  
幼保小の架け橋プログラム担当

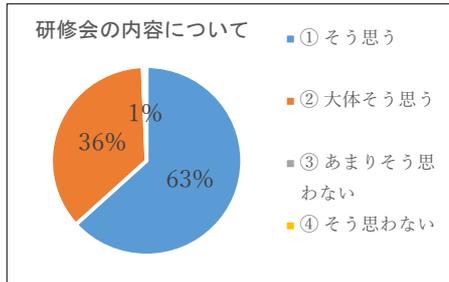
TEL:075-222-3746

## 特集 京都市の幼保小連携・接続の取組状況と課題

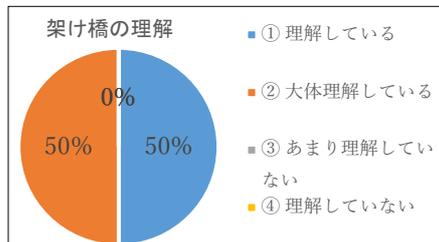
～幼保小接続（架け橋プログラム）研修会后アンケートの集計・分析を通して～

11月29日の幼保小接続研修会后に、架け橋プログラムに関するアンケートを実施いたしました。アンケートにご協力いただきました市立幼稚園・小学校の皆様ありがとうございました。小学校の回答結果とそれへの考察を、下記のようにまとめました。

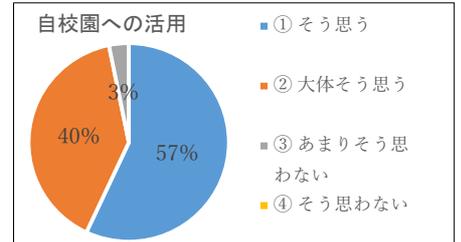
### 2. 研修内容は満足ですか。



### 3. 架け橋プログラムの趣旨及び内容を理解していますか。



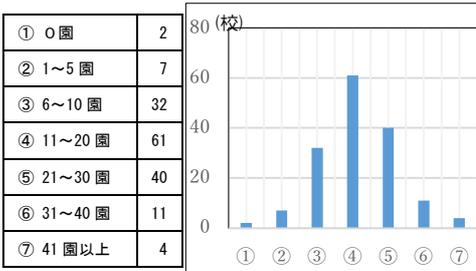
### 4. 今回の研修は自校・自園の幼保小連携・接続に今後役立てていけそうですか。



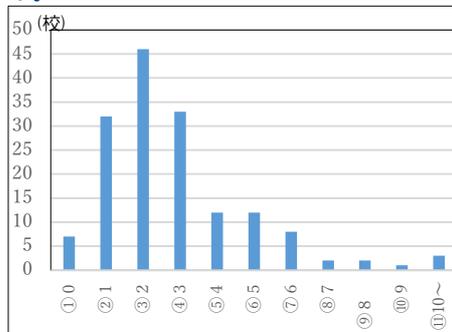
『「幼保小の架け橋プログラム」は、子どもに関わる大人が立場を越えて連携し、架け橋期にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全ての子どもに学びや生活の基盤を育むことを目指すものである。』という架け橋プログラムの趣旨及び内容を、全ての小学校で「理解している」または「大体理解している」と回答していることは、これまでの研修や取組の成果と言えるのではないのでしょうか。

### 5. 研修に関してのご意見（省略）

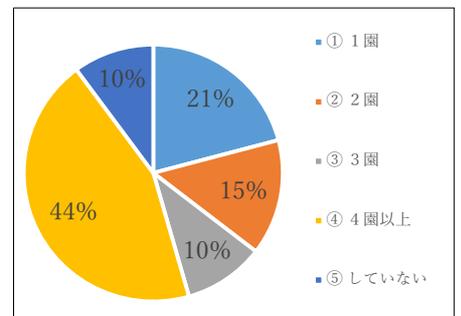
### 6. 今年度の1年生はいくつの就学前施設から入学してきましたか。



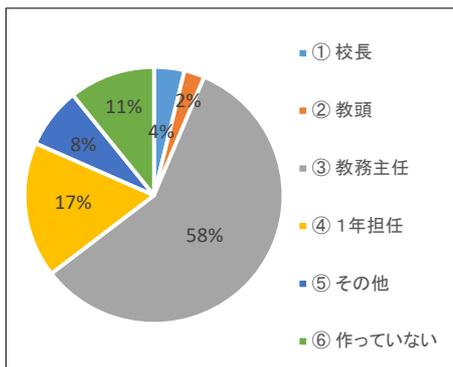
### 7. 校区にいくつの就学前施設がありますか。



### 8. 今年度、いくつの就学前施設と連携していますか。



### 9. 10. 今年度、校内で幼保小連携・接続の担当者を作っていますか。担当者は誰ですか。



項目6への回答からもわかるように、京都市において幼保小の連携・接続を進める上での大きな課題の一つが、1小学校に入学する1年生が通う就学前施設の数が多いことである。（1校に平均19施設から入学。）

一方、項目7への回答から、校区内の施設数が0園～3園の学校が約75%、4園以上なら約25%である。また、項目8からは、実際に連携している園が0園～3園の学校は56%、4園以上の学校は44%と、校区内だけでなく校区外の施設とも連携している学校もあると考えられる。

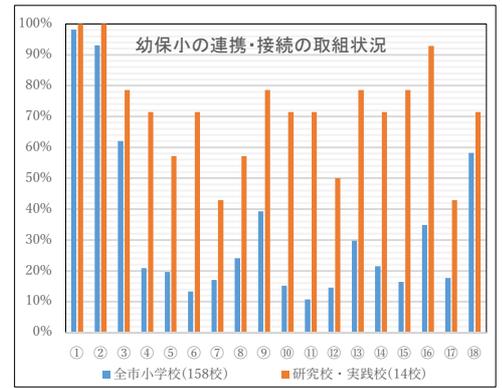
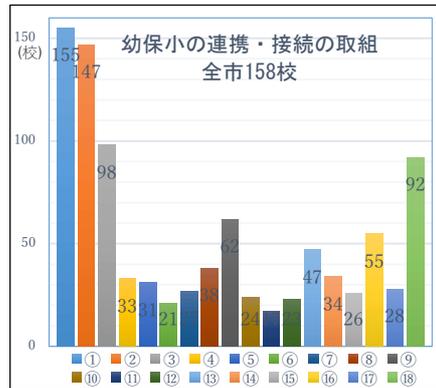
こうしたもと、「原則、小学校とその校区内の就学前施設との連携・接続」を進めていくことを、保幼小連携・接続を更に着実に進めていく土台を築くための方向性として共通理解してはどうか。「原則」としているのは、既に校区外の施設と連携している学校や校区内に就学前施設がない学校もあり、場合によっては中学校区内など近隣の小学校と合同で連携・接続の調整を行うことなど柔軟な取組を想定してのことである。

現在、連携・接続の担当者を設けている学校は、約89%（内 管理職は6%）である。今後、全市の小学校に幼保小の連携・接続主任を設置することを考えていきたい。

(11. 14. 幼保小連携・接続の取組内容)

① 入学前の新1年生、または入学後の1年生の情報共有
② 5歳児が、小学校に安心感や期待感を持ってような半日入学の実施
③ 入学後のスタートカリキュラムの実施
④ 共通の視点や目指す子ども像などの共有のための会議
⑤ 幼保小の取組に関する年間計画等についての日程調整会議
⑥ 幼保小での教育内容・保育内容についての会議・研修会
⑦ 幼児期の育ちや学びを意識した授業実践
⑧ 就学前施設向けの公開授業
⑨ 就学前施設の保育参観
⑩ 公開授業・保育参観後の協議研修
⑪ 教員と就学前施設の保育者との合同研修
⑫ 自校の教職員対象の「幼保小の連携・接続」に関する校内研修
⑬ 子ども同士の交流（5歳児と1年生）
⑭ 子ども同士の交流（幼児と小学生）
⑮ 交流の事前・事後協議
⑯ 運動会・学習発表会などの学校行事への就学前施設の参加・参観
⑰ 運動会・生活発表会などの就学前施設の行事への小学校の参加・参観
⑱ 学校だより等の配布物の交流

11. 今年度、幼保小連携・接続についてどのような取組をしましたか。

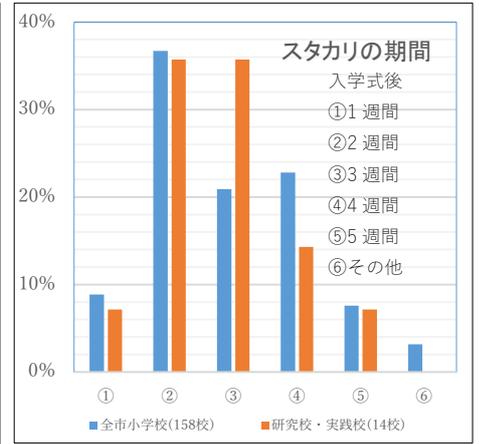
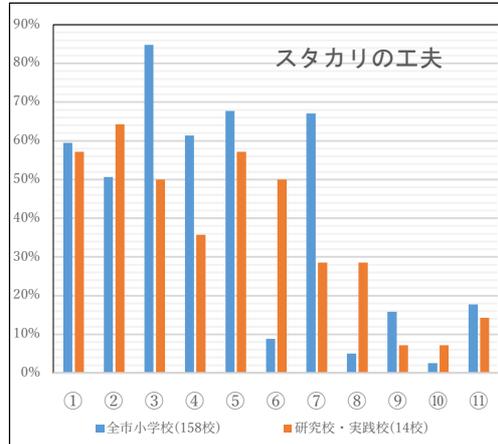


項目11からは、「①1年生の情報共有」「②半日入学」「③スタートカリキュラム」「⑱配布物による交流」の順で取り組んだ学校が多い状況が見て取れる。次いで「⑨保育参観」と「⑩学校行事への参加・参観」の割合が高いが、「⑦幼児期を意識した授業実践」や「⑪協議研修」は共に20%に満たしていない。先進的に取り組んでいる研究ブロック校・実践研究校では、「公開授業・保育と事後協議」や「合同研修会」を実施している割合が高い。なおコロナ禍によって中断した子ども同士の交流は、⑬⑭を合わせて約51%と半数の学校が再開、または継続している。

(12. スタートカリキュラムの工夫)

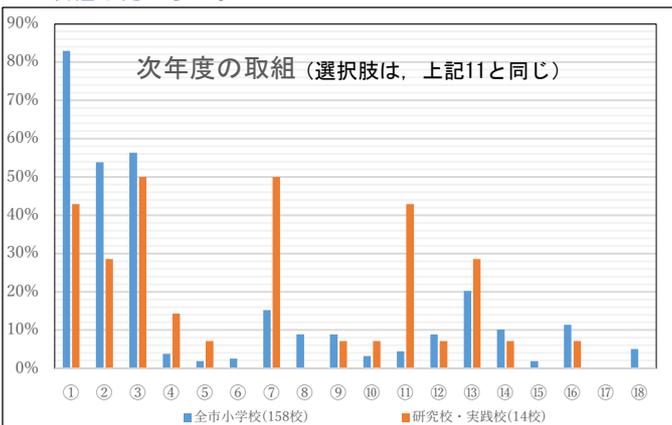
① 弾力的な時間割（1コマ45分を、15分～20分に分割するなど）
② 合科的・関連的な学習指導（生活科と国語科、音楽科と体育科など）
③ 小学校生活に少しでも早く適応できるように、学校生活のきまり等の指導
④ 小学生としての自覚を促すための学習指導
⑤ 週予定表等による予告
⑥ 就学前施設の生活環境等の導入（おもちゃや遊具）
⑦ 自校の教員等による絵本の読み聞かせや手遊びなどの取組
⑧ 就学前施設の保育者の協力による絵本の読み聞かせや手遊びなどの取組
⑨ スタートカリキュラムのねらいや趣旨等を保護者へ周知
⑩ 就学前施設に自校のスタートカリキュラムを発信
⑪ 1年生担任だけでなく、スタートカリキュラムを全校体制で取り組む。

12. 今年度取り組んだスタートカリキュラムの工夫は何ですか。(13. スタカリの期間)



項目11では、62%の学校が「スタートカリキュラムを実施」と回答。一方、項目12には全校が回答していることから、全小学校がスタートカリキュラムに取り組んでいる意識はあるが、実施している内容や方法の捉え方の違いがあると考えられる。また、文科省発行「発達や学びをつなぐ スタートカリキュラム」で中心的取組として示された「①弾力的な時間割」「②合科的・関連的な学習指導」を実施している学校は50～60%にとどまっている。令和6年4月から使用される新教科書に合わせて、「スタンダード」や「スタカリの手引」も改訂される。実践研究校も含め全ての学校で、これを契機と捉え、まずはスタートカリキュラムの在り方、取組方法を再考する必要がある。スタカリの実施期間は、入学式後2週間と回答する学校が多く、GW前で終わっている学校が殆どであった。架け橋期である小1の1年間のあらゆる場面で「①弾力的～」と「②合科的～」を念頭におい教育活動に取り組む必要がある。（他府県の事例では、小1の1年間をスタカリ期間と考えている学校もある。）

14. 来年度、特に重点的に実施したい幼保小の連携・接続の取組は何ですか。



全市的には今年度と同様「①情報共有」「②半日入学」「③スタカリ」が上位3位を占めている。研究ブロック校、実践研究校では、「③スタカリ」「⑦幼児期を意識した授業実践」「⑪合同研修」を目指している。架け橋のねらいの一つが、授業改善であり、研究ブロック校等の成果課題を全市に広めていく必要がある。

【総括～アンケート全体を通して～】  
「情報共有」や「幼児が安心と期待をもって就学すること」が大切なことは言うまでもありません。今、必要なことは、就学前施設と小学校の大人が立場を越え、子どもの姿を通してその成長を促すコミュニティーを形成することです。地域の就学前施設と小学校が、対話を通して理解を深め、架け橋期の育ちへの願いを共有し、子どもたちが「安心」して「成長」できる学校づくりが大切ではないでしょうか。幼児期の経験を基にした子どもたちが主体的・意欲的に学ぶことができる授業づくりを目指していきましょう。